

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	国際政策課		課長 高地 圭輔		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57、58、59号			関係する計画、通知等	「インフラシステム輸出戦略」(平成30年6月改訂) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が強みを有する質の高いICTインフラの輸出を加速させることにより、海外展開の対象国における総合的な課題解決に貢献するとともに、我が国ICTインフラの国際競争力強化を推進する。また、インフラシステム輸出戦略における2020年を目標とした約30兆円のインフラシステム受注に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTインフラプロジェクトを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、我が国におけるICTや知見・ノウハウを含めた成功事例を他国へ横展開するとともに、新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進することによって、案件受注に向けて戦略的な対外広報や展開ステージ(案件発掘、案件提案、案件形成)の移行を促進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	500	499	500	-	-		
		前年度から繰越し	-	500	-	498	-		
		翌年度へ繰越し	▲500	-	▲498	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,145	1,771	608	1,139	1,800		
	執行額	1,111	1,665	590	-	-			
	執行率(%)	97%	94%	97%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	131%	53%	-	-			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0	0.4	事業内容の拡充による増額となった。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,800百万円					
職員旅費		13	61.5						
委員等旅費		0	0.5						
情報通信国際戦略推進業務庁費		56	129.9						
情報通信技術研究開発調査費		572	1,607.7						
その他		0	0						
計		641	1,800						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	規制・展開可能性調査、実証実験や官民ミッション派遣年度から3年以内に事業化等件数5件を達成する。 ※事業実施年度からの経過年数が3年未満のため、27年度、28年度及び29年度成果実績は暫定値	規制・展開可能性調査、実証事業、官民ミッション派遣、セミナー実施年度から3年以内における事業化や日本企業の受注等件数	成果実績	件	5	3	3	-	-
			目標値	件	5	5	5	-	5
			達成度	%	100	60	60	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の設定根拠:平成25年度から平成27年度までにおける総務省が関与したICT分野の受注実績の単年度あたりの平均値								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
官民ミッション団派遣・セミナー等実施件数	活動実績	件		13	35	33	-	-	
	当初見込み	件		8	10	8	8	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
実証実験、規制・展開可能性調査実施件数	活動実績	件		36	36	21	-	-	
	当初見込み	件		29	32	18	22	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
執行額／官民ミッション団派遣・セミナー等実施件数	単位当たりコスト	百万円		9.8	10.7	6.5	-		
	計算式	百万円/件		127/13	375/35	213/33	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
執行額／実証実験、規制・展開可能性調査実施件数	単位当たりコスト	百万円		27.3	34.7	17.2	-		
	計算式	百万円/件		984/36	1249/36	361/21	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	6. ICT分野における国際戦略の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数	実績値	件	21	43	42	-	-
			目標値	件	17	17	17	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		ICT海外展開の推進の実施回数(モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等の実施件数)	実績値	件	15	6	9	-	-
			目標値	件	8	8	8	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	官民ミッション、セミナー・シンポジウム、モデルシステムの構築・運営(実証事業)等を実施することにより、我が国ICT企業が海外展開する際に、より一層の事業化・受注等が促進されることとなるため、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献することに寄与する。								
改革項目	分野:	-							
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-	
	アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICT産業は我が国の経済成長を支える重要な産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長の持続のためには海外需要の取り入れが重要であることから、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国のICT産業の海外展開を推進することは国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT産業は我が国の経済成長を支える重要な産業であり、また、海外需要の取り入れは政府の政策上重要な課題であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。一者入札となった案件もあつたことから、入札辞退者に対するヒアリングの実施等、競争参加者の掘り起こし等の改善策を講じている。少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施等にあっては、応分の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施案件については項目毎の単価や必要性について精査を行い、優先度の高いものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の請負にあたっては、事前に複数者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施から3年以内に5件の案件受注・事業化の成果目標を掲げているところ、29年度の実績は3件であるが、今後、事業化に繋がるように引き続き取組が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な予算の執行により、各種調査研究や実証事業等について、当初の見込み以上の活動実績を上げることができている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国が国際的に強みを有する質の高いICTインフラシステムについて、本邦企業の国際展開を円滑に進めるために必要な調査・実証等を実施した。成果実績としては、事業実施から3年以内に5件の案件受注・事業化の成果目標を掲げているところ、29年度の案件受注等を達成した件数は3件であり、成果目標の達成に向けた取組を一層加速させるため、引き続き、相手国政府に対して我が国ICTインフラシステムの優位性を効果的に働きかけ、実施する必要がある。	
	改善の方向性	案件毎の必要性について精査し、調査内容や実証事業の実施対象国等について、本邦企業の案件獲得に向けて優先度の高いものに限定するなど、引き続き効率的な予算の執行に努める。また、過年度に実施した案件の実施内容、執行額、成果等を取りまとめ、各案件の進捗管理を行う。加えて、本事業で実施する案件について、外部有識者による中立・公正な評価・助言等を得ることににより、効果的・効率的な事業実施を図る。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

更なる経費の効率化を図るため、案件の精査・経費の見直し等を引き続き徹底する。

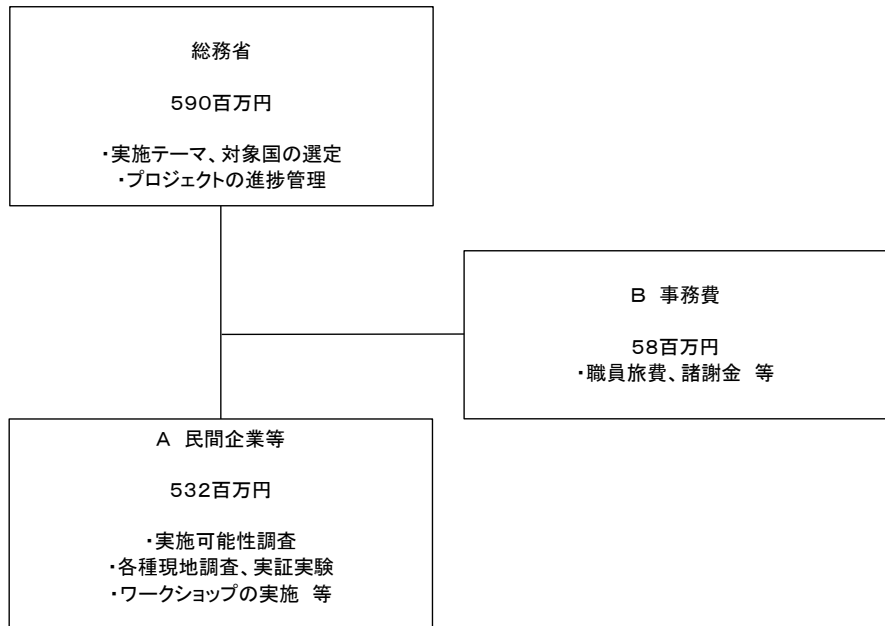
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0030	平成27年度	新27-0018	平成28年度	129		
平成29年度	総務省 (0131)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社JPメディアダイレクト			B.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ロシア連邦の郵便・郵便局ネットワークを活用した日本製品の海外展開に関するプラットフォームの構築に係る調査研究の請負	51	職員旅費	外国出張	0.5
調査費	ロシア連邦の郵便事業体における窓口業務等の高度化に関する調査研究の請負	35			
調査費	日本型郵便インフラシステムのミャンマー連邦共和国の主要都市への導入による同国の郵便窓口業務改善の効果等に関する調査研究の請負	15			
調査費	ベトナム社会主義共和国における郵便番号制度に関する調査研究の請負	9			
計		110	計		0.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JPメディアダイレクト	7010401074602	ロシア連邦の郵便・郵便局ネットワークを活用した日本製品の海外展開に関するプラットフォームの構築に係る調査研究の請負	51	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
2	(株)JPメディアダイレクト	7010401074602	ロシア連邦の郵便事業体における窓口業務等の高度化に関する調査研究の請負	35	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
3	(株)JPメディアダイレクト	7010401074602	日本型郵便インフラシステムのミャンマー連邦共和国の主要都市への導入による同国の郵便窓口業務改善の効果等に関する調査研究の請負	15	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	
4	(株)JPメディアダイレクト	7010401074602	ベトナム社会主義共和国における郵便番号制度に関する調査研究の請負	9	一般競争契約 (総合評価)	2	87.4%	
5	(株)日立製作所	7010001008844	豪州農業における準天頂衛星を活用した高精度・高効率分析システムの調査に係る請負	28	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	(株)日立製作所	7010001008844	タイ王国における郵便ネットワークを活用した国民への行政上の情報提供に関する調査研究の請負	26	一般競争契約 (総合評価)	2	86.8%	
7	(株)日立製作所	7010001008844	カンボジアにおける国民情報管理システムの導入に向けた調査研究の請負	22	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
8	(株)日立製作所	7010001008844	ベトナム社会主義共和国の郵便事業体における金融サービスの電子化に向けた調査研究の請負	18	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	
9	(株)野村総合研究所	4010001054032	ロシアにおける我が国の情報通信技術の導入可能性に関する調査等の請負	35	一般競争契約 (総合評価)	2	90.2%	
10	(株)野村総合研究所	4010001054032	フィリピンにおける国家ブロードバンド計画に関する調査研究の請負	32	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
11	(株)野村総合研究所	4010001054032	ベトナム社会主義共和国の郵便局ネットワークを活用した物販事業の高度化に関する調査研究の請負	24	一般競争契約 (総合評価)	2	82.9%	
12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	Lアラートのノウハウを活用した早期警報システムのペルー国等への適用に関する調査研究の請負	28	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ペルー共和国におけるICTを活用した貿易物流効率化に係る調査研究の請負	20	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
14	日本電気(株)	7010401022916	ペルーにおけるICTを活用した道路交通管理の高度化に係る調査研究の請負	22	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
15	日本電気(株)	7010401022916	インド国のサイバーセキュリティ人材育成におけるCYDERの知見を活用したサイバー防御演習の有効性調査の請負	15	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	
16	日本電気(株)	7010401022916	チリと日本を結ぶ海底光ファイバーケーブル建設に係る調査研究の請負	9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
17	(株)メディア開発総研	7011101030093	質の高いインフラに係るPR映像制作事業	37	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
18	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	アメリカ合衆国におけるブローブ情報を活用したシステムの導入可能性に関する調査	35	一般競争契約 (総合評価)	1	90.2%	

